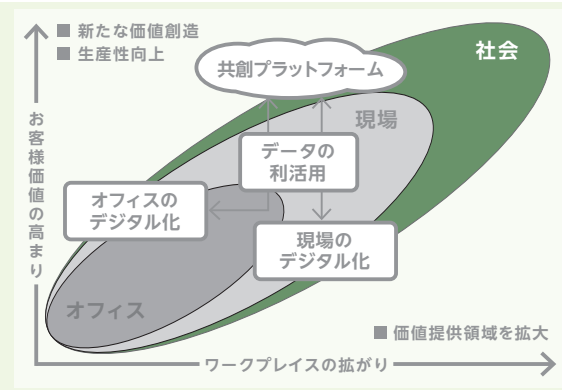


RFS リコーフューチャーズ

BUの役割

社会課題解決をイノベーションを通じて実現することで、事業を創出し未来価値を創ります。

そして、「生活の質の向上」と「脱炭素・循環型社会の実現」に貢献していきます。



BUプレジデントメッセージ

リコーフューチャーズは、「社会課題解決に貢献するという大義をもち、インキュベーションに取り組み未来価値を創る、そして自社の事業が成長すればするほど世の中が良くなるという事業構造を目指す」という想いをもって活動しています。

私は事業が成立するためには三つの要素があると考えています。一つ目に、事業は世の中に役立っていることが必須です。つまり社会課題の解決に貢献できるということです。社会課題解決のためには、一貫性と継続性をもった強い想い、大義力が必要です。二つ目に、自社の強みです。強みがないと価値を生み出すことができません。変化する世の中の課題解決手段を自社が所有する技術と特許やノウハウ等の知的財産で獲得し、ビジネスモデルを構築することが重要です。そして三つ目は、共創です。1社で生み出す価値は限定的であり課題解決には共創が欠かせません。共創する相手と共にビジネスを拓くためのルールを形成する力が必要です。この三つが有機的につながることが事業成立には不可欠であると考えます。

そして、私たちにはこれらを実現するために大事にしている行動様式があります。それが「ThinkerからDoerへ」です。新たな事業を創出し成長させるためには、社員が自律的に行動する「Doer」でなくてはなりません。社会課題を解決するために、そして、お客様提供価値を生み出すために、リコーフューチャーズ全員でDoer行動を実践し取り組んでいきます。

入佐 孝宏

リコーフューチャーズビジネスユニット プレジデント



CASE STUDY 01

全地球カメラとその360度画像を活用したサービス RICOH360

コロナ禍による非接触型コミュニケーションの社会ニーズや、労働人口の減少という社会課題の解決に取り組むべく、360度カメラ「RICOH THETA」と360度画像を活用したサービスを提供しています。不動産業や観光業では遠隔コミュニケーションを支援するバーチャルツアー制作サービスの「THETA360.biz」¹「RICOH360 Tours」を、建設業では現場の状況を360度画像でもれなく撮影、整理、共有することで、働く人のコミュニケーションと働き方を変えていく「RICOH360 Projects」を活用いただいています。ハードウェア(カメラ)とソフトウェア(デジタルサービス)の両方を開発できるリコー

ならではの強みを活かし、360度画像データとAI技術の「RICOH360 image processing API」とで、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

大手住宅総合メーカーである大和ハウス工業株式会社のマンション事業部では、2020年2月より「THETA360.biz」を導入。間取りに加え、階層別にバルコニーからの展望を立体マップでバーチャルツアーにするほか、CG技術を活用して家具や小物などを360度画像に装飾し空間を魅力的に演出するVRステージングを活用いただいています。



「RICOH THETA」は気軽に撮影できるデバイスとして全国の営業担当者が積極的に利用しています。「THETA360.biz」はわかりやすい操作性で、簡単かつ短時間にコンテンツが作成でき、業務の効率化にも役立っています。バーチャルツアーは弊社が販売するマンションのホームページや問合せをいただいた方々へのメールへの掲載はもちろん、コロナ禍で物件への来場が難しい方へのご紹介など営業担当者の知恵と工夫からさまざまなシーンで活用しています。また「VRステージング」は入居後のイメージが提案しやすいということで全国の営業担当者から頻繁に問合せがあります。家族構成や価格帯によって家具のテイストが変わってくるのもVRステージングの良いところだと感じています。

岸下 智宏 氏

大和ハウス工業株式会社
マンション事業本部 販売統括部 販売支援グループ 主任

¹ WEB 詳しくはWEB ² THETA360.biz

CASE STUDY 02

道路の状態を可視化して社会インフラを安全に 路面性状モニタリングシステム

社会インフラの老朽化による事故や大雨などの自然災害により、命に危険が及んだり経済活動への損失が増加するなど、インフラの維持管理に対する重要性が高まっています。一方で、インフラの維持管理には多くの人手と時間が必要となり、社会課題の一つとなっています。

道路の構成要素である路面、トンネル、斜面・のり面*の点検を専用車両ではなく、一般車両に独自開発した撮影システムを搭載し、走行しながら撮影しデータ化します。そして、そのデータをAIで解析することで、損傷具合を自動判定し、各種調査に出力するサービスを提供しています。2019年には「リコー路面モニタリングサービス」を、2020年には「リコー

ンネルモニタリングサービス」の提供を開始しました。そして、2022年2月より宮崎県と共同で「のり面モニタリングシステム」の実証実験を開始しています。

デジタル技術の活用による効率的な点検業務を実現し、より危険度が高く補修が必要な箇所の洗い出しを広範囲、高精度で実施することで、事故や災害の未然防止に貢献していきます。また、将来的にはさまざまなデータとの連携による多面的な検証を踏まえて、劣化の兆候をより具体的にとらえて適切な防災対策につなげ、安全・安心な社会の実現を目指していきます。

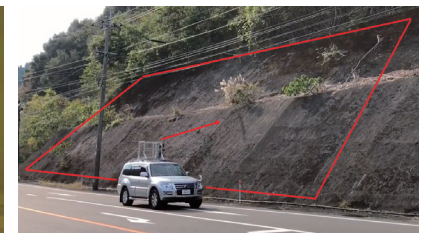
* 人工的に作られた斜面(道路土工構造物)



路面モニタリングシステムを搭載した車両



トンネル内部の撮影の様子



斜面・のり面の撮影イメージ